

認定第1号

令和2年度南風原町一般会計歳入歳出決算認定について

令和2年度南風原町一般会計歳入歳出決算を地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和3年9月8日提出

南風原町長 赤 嶺 正 之

令和2年度南風原町一般会計歳入歳出決算報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和2年度における南風原町一般会計歳入歳出決算の概要と主要施策の成果に関する報告書（別紙）を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

南風原町長 赤 嶺 正 之

令和2年度南風原町一般会計歳入歳出決算の概要

令和2年度一般会計歳入・歳出決算の概要説明をいたします。

本町の令和2年度一般会計の決算規模は、歳入総額19,551,636千円、歳出総額19,344,850千円で、前年度と比較して歳入で4,079,582千円(26.4%)の増、歳出で4,044,137千円(26.4%)の増となっております。

また、決算収支をみますと、形式収支(C)は206,786千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源(D)37,510千円を控除した実質収支(E)は169,276千円となっており、この実質収支から前年度の実質収支151,441千円を差し引いた単年度収支(F)17,835千円に、財政調整基金積立金(G)569,548千円を加え、財政調整基金取崩額(J)177,486千円を控除した実質単年度収支(K)は409,879千円となっております。

単位:千円

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)
令和2年度	19,551,636	19,344,850	206,786	37,510	169,276
令和元年度	15,472,054	15,300,713	171,341	19,900	151,441
差 額	4,079,582	4,044,137	35,445	17,610	17,835
増減比率(%)	26.4	26.4	20.7	88.5	11.8
区 分	単年度収支 R1(E)-H30(E)=(F)	財政調整基金 積立金 (G)	繰上償還金 (H)	財政調整基金 取崩額 (J)	実質単年度収支 F+G+H-J=(K)
令和2年度	17,835	569,548	0	177,486	409,897
令和元年度	△ 531,764	792,922	0	577,053	△ 315,895
差 額	549,599	△ 223,374	0	△ 399,567	725,792
増減比率(%)	103.4	△ 28.2	0.0	△ 69.2	229.8

次に、歳入の決算概要について説明いたします。

主な歳入項目における自主財源・依存財源別の増減率を前年度と比較した場合、自主財源は999,961千円(14.7%)の減、依存財源は5,079,543千円(58.5%)の増となっております。

まず、自主財源の大部分を占める町税においては71,437千円(1.7%)の増で、税目別では町民税は、個人町民税が納税義務者数の増等により88,554千円の増となる一方で、法人町民税は税率改正等の影響により44,833千円の減となり、合計では43,721千円(2.3%)の増となっております。固定資産税は新築家屋の増等により33,601千円(1.7%)の増、軽自動車税が登録台数の増により9,487千円(6.8%)の増、町たばこ税は消費本数の減により13,955千円(5.3%)の減となっております。

その他の自主財源については、分担金・負担金が保育料無償化により117,055千円(38.5%)の減、繰入金が財政調整基金繰入金等の減により386,735千円(55.9%)の減、繰越金が前年度純繰越金の減により526,401千円(75.4%)の減となっております。

依存財源は、国庫支出金が特別定額給付金事業事業費及び事務費補助金の4,020,763千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金495,000千円の皆増等により5,131,100千円(182.7%)の増、地方消費税交付金が消費税率の引き上げにより138,412千円(21.7%)の増となり、地方債が小学校・中学校空調設備設置事業の完了等により302,709千円(35.4%)の減となっております。

続いて、歳出の決算概要について説明いたします。

歳出の各経費別(性質別)の決算は、義務的経費で対前年度比911,131千円(12.1%)の増となっております。項目別では、人件費において会計年度任用職員制度の移行等により402,885千円(24.1%)の増、扶助費が法人保育園運営費負担金、小規模保育運営費負担金及び障害児通所給付費等の増により443,397千円(9.2%)の増となっております。

次に投資的経費は、普通建設事業において保育所等整備交付金事業、小学校・中学校空調設備設置事業、北丘小学校西側避難通路整備工事の事業完了等により782,664千円(59.4%)の減となっております。

また、その他の経費については、物件費が新型コロナウイルス対策に係る経費、小中学校GIGAスクール構想に係る経費等により392,094千円(20.7%)の増、補助費等が特別定額給付金4,003,800千円の皆増や東部消防組合負担金の増等により4,531,497千円(335.6%)の増、積立金が前年度決算余剰金の減による財政調整基金積立金の減等により350,047千円(33.9%)の減となっております。また、繰出金の649,050千円(30.9%)の減は、国民健康保険特別会計への繰出金が令和元年度で累積赤字を解消したことによる減、下水道事業が公営企業会計に移行したことによ

る皆減等によるもので、その他の経費全体では3,924,526千円(61.2%)の増となっております。

以上が歳入歳出の決算状況です。

また緊縮財政の中、令和2年度は、本町財政が抱える最も大きな課題である国民健康保険特別会計に、単年度赤字解消のため157,770千円を繰り出し、さらに、これまで経験したことのない新型コロナウイルス感染症の流行により、財政運営も大きな影響を受けました。今後は、新型コロナウイルス対策費を始め、年々増加傾向にある扶助費や小学校・中学校の空調機設置、GIGAスクール構想に伴う財政負担など、新たに増加する財政需要と社会情勢の変化に対応していくため、歳入の変動に注視しつつ歳出の効率化と重点化を図り、将来にわたって持続可能な財政運営に努めていくことを記し、令和2年度の決算概要といたします。

一般会計歳入決算状況

別紙1

	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
(自主財源) A	5,785,996	29.6	6,785,956	43.9	△ 999,961	△ 14.7
町税	4,339,891	22.2	4,268,454	27.6	71,437	1.7
分担金・負担金	187,012	1.0	304,067	2.0	△ 117,055	△ 38.5
使用料・手数料	45,976	0.2	80,747	0.5	△ 34,771	△ 43.1
財産収入	16,316	0.1	21,007	0.1	△ 4,691	△ 22.3
寄附金	199,338	1.0	211,948	1.4	△ 12,610	△ 5.9
繰入金	304,984	1.5	691,719	4.5	△ 386,735	△ 55.9
繰越金	171,341	0.9	697,742	4.5	△ 526,401	△ 75.4
諸収入	521,137	2.7	510,272	3.3	10,865	2.1
(依存財源) B	13,765,641	70.4	8,686,098	56.1	5,079,543	58.5
地方譲与税	68,490	0.4	67,605	0.4	885	1.3
利子割交付金	1,967	0.0	1,910	0.0	57	3.0
配当割交付金	5,876	0.0	6,774	0.1	△ 898	△ 13.3
株式譲渡所得割交付金	6,518	0.0	4,773	0.0	1,745	36.6
法人事業税交付金	21,470	0.1	0	0.0	21,470	皆増
地方消費税交付金	776,186	4.0	637,774	4.1	138,412	21.7
自動車取得税交付金	0	0.0	11,157	0.1	△ 11,157	皆減
環境性能割交付金	4,619	0.0	2,198	0.0	2,421	110.1
地方特例交付金	33,112	0.2	114,050	0.7	△ 80,938	△ 71.0
地方交付税	2,273,051	11.6	2,146,901	13.9	126,150	5.9
交通安全対策特別交付金	4,807	0.0	4,250	0.0	557	13.1
国庫支出金	7,940,211	40.6	2,809,111	18.2	5,131,100	182.7
県支出金	2,076,243	10.6	2,023,795	13.1	52,448	2.6
地方債	553,091	2.9	855,800	5.5	△ 302,709	△ 35.4
合計 (A + B)	19,551,636	100.0	15,472,054	100.0	4,079,582	26.4

※数値は「令和2年度南風原町一般会計・特別会計歳入歳出決算書」より

令和2年度町税決算状況

(単位:千円)

	令和2年度			令和元年度			令和2-令和元		
	調定額 A	決算額 B	(B/A) ×100 =C %	調定額 D	決算額 E	(E/D) ×100 =F %	調定額 の増減 A-D=G	決算額 の増減 B-E=H	決算額 の増減率 (H/E)×100 %
町税	4,366,604	4,339,891	99.4	4,296,714	4,268,464	99.3	69,890	71,437	1.7
町民税	1,926,610	1,910,922	99.2	1,882,321	1,867,201	99.2	44,289	43,721	2.3
個人町民税	1,713,444	1,700,486	99.2	1,626,106	1,611,932	99.1	87,338	88,554	5.5
1.現年課税分	1,699,098	1,693,970	99.7	1,613,842	1,605,778	99.5	85,256	88,192	5.5
2.滞納繰越分	14,346	6,516	45.4	12,264	6,154	50.2	2,082	362	5.9
法人町民税	213,166	210,436	98.7	256,215	255,269	99.6	△43,049	△44,833	△17.6
1.現年課税分	212,270	210,251	99.0	255,424	255,224	99.9	△43,154	△44,973	△17.6
2.滞納繰越分	896	185	20.6	791	45	5.7	105	140	311.1
固定資産税	2,042,257	2,032,132	99.5	2,011,679	1,999,948	99.4	30,578	32,184	1.6
純固定資産税	2,021,722	2,011,597	99.5	1,989,727	1,977,996	99.4	31,995	33,601	1.7
1.現年課税分	2,012,148	2,005,698	99.7	1,974,926	1,969,641	99.7	37,222	36,057	1.8
2.滞納繰越分	9,574	5,899	61.6	14,801	8,355	56.4	△5,227	△2,456	△29.4
国有資産等 交付金	20,535	20,535	100.0	21,952	21,952	100.0	△1,417	△1,417	△6.5
軽自動車税	148,973	148,073	99.4	139,995	138,586	99.0	8,978	9,487	6.8
環境性能割	3,306	3,306	100.0	759	759	100.0	2,547	-2,547	335.6
種別割	145,667	144,767	99.4	139,236	137,827	99.0	6,431	6,940	5.0
1.現年課税分	144,331	144,187	99.9	137,790	137,365	99.7	6,541	6,822	5.0
2.滞納繰越分	1,336	580	43.4	1,446	462	32.0	△110	118	25.5
町たばこ税	248,764	248,764	100.0	262,719	262,719	100.0	△13,955	△13,955	△5.3
1.現年課税分	248,764	248,764	100.0	262,719	262,719	100.0	△13,955	△13,955	△5.3
1.現年課税分 合計	4,340,452	4,326,711	99.7	4,267,412	4,253,438	99.7	73,040	73,273	1.7
2.滞納繰越分 合計	26,152	13,180	50.4	29,302	15,016	51.2	△3,150	△1,836	△12.2

一般会計歳出決算状況（性質別） 別紙3

	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
(義務的経費) ①	8,472,044	43.8	7,560,913	49.4	911,131	12.1
人件費	2,073,066	10.7	1,670,181	10.9	402,885	24.1
扶助費	5,284,415	27.3	4,841,018	31.6	443,397	9.2
公債費	1,114,563	5.8	1,049,714	6.9	64,849	6.2
(投資的経費) ②	535,118	2.8	1,326,638	8.7	△791,520	△59.7
普通建設事業	535,118	2.8	1,317,782	8.6	△782,664	△59.4
災害復旧事業	0	0.0	8,856	0.1	△8,856	皆減
(その他の経費) ③	10,337,688	53.4	6,413,162	41.9	3,924,526	61.2
物件費	2,282,994	11.8	1,890,900	12.4	392,094	20.7
維持補修費	11,063	0.1	11,031	0.1	32	0.3
補助費等	5,881,918	30.4	1,350,421	8.8	4,531,497	335.6
積立金	681,929	3.5	1,031,976	6.7	△350,047	△33.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
繰出金	1,449,784	7.5	2,098,834	13.7	△649,050	△30.9
合計(①+②+③)	19,344,850	100.0	15,300,713	100.0	4,044,137	26.4

南風原町役場收受 総務課	
第	768号
-3.8.27	
処理期限	・ ・
分類記号	保存年限

南監第 24 号
令和3年8月27日

南風原町長 赤嶺正之 殿

南風原町監査委員
稲福 清政
宮城 清政



令和2年度南風原町歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度南風原町一般会計・特別会計歳入歳出決算を審査した結果について、意見書を提出いたします。

令和 2 年度

南風原町歳入歳出決算審査意見書

南風原町監査委員

目 次

一般会計・特別会計決算

審査について	1
審査の結果	2
決算の概要	2
1. 各会計の総括	2
2. 一般会計	3～5
3. 特別会計	
(1) 国民健康保険	6
(2) 土地区画整理事業	7
(3) 後期高齢者医療	8
4. 財産に関する調書	9
審査意見	10
1. 予算の執行について	10～13
2. 財産の管理について	14
3. 財政運営について	15～18
むすび	19～20
別紙資料	21～42

注1. 文中及び各表の金額は、円単位で表示しているが、一部千円単位とし単位未満は四捨五入した。そのため差額または合計金額が一致しない場合がある。

注2. 別紙資料編中、別表の構成比率は、合計が100となるように調整した。

南風原町一般会計・特別会計決算審査意見書

審査について

1. 審査の対象

- (1) 令和2年度南風原町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度南風原町特別会計歳入歳出決算
 - ・国民健康保険
 - ・土地区画整理事業
 - ・後期高齢者医療
- (3) 令和2年度南風原町各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2. 審査の期間

令和3年7月1日から8月17日まで審査を行った。

3. 審査の方法

この決算の審査にあたっては、決算書、関係帳票及び証拠書類等に基づき、さらに必要資料の提出を求めるとともに、関係者の説明を聴取し、既に実施した監査等の結果も参考にして、南風原町監査基準に準拠し、次の諸点に主眼をおいて実施した。

- (1) 決算書の計数は正確であるか。
- (2) 収入済額は収入受入書と、支出済額は証憑書類と符合しているか。
- (3) 調定の時期は適正になされているか。
- (4) 予算の流用、予備費の充用は適正になされているか。
- (5) 予算の執行はその目的に添って適正になされているか。
- (6) 会計年度及び会計間の独立の原則は守られているか。
- (7) 財産管理は適正になされているか。
- (8) 財政運営は健全かつ効率的になされているか。

審 査 の 結 果

1. 令和2年度一般会計及び特別会計決算、その他関係書類は、審査した限りにおいて法令に適合し、かつ正確であると認められた。
2. 各会計の歳入歳出の執行、収入支出の事務処理及び財産の管理については、おおむね適正になされていると認められた。

決 算 の 概 要

1. 各会計の総括（別紙資料編：別表1－3参照）

令和2年度の各会計決算の総括は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 会 計	予算現額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	
一 般 会 計	20,175,448,980	19,551,635,879	19,344,850,492	206,785,387	37,509,560	169,275,827	
特 別 会 計	国民健康保険	4,359,470,000	4,302,323,010	4,261,272,411	41,050,599	0	41,050,599
	後期高齢者医療	327,978,000	328,498,520	326,551,829	1,946,691	0	1,946,691
	土地区画整理事業	577,912,880	577,958,395	540,182,413	37,775,982	35,236,800	2,539,182
	小 計	5,265,360,880	5,208,779,925	5,128,006,653	80,773,272	35,236,800	45,536,472
総決算額	25,440,809,860	24,760,415,804	24,472,857,145	287,558,659	72,746,360	214,812,299	

歳入決算額24,760,415,804円、歳出決算額24,472,857,145円で歳入歳出差引額287,558,659円となり、前年度を34,118,315円上回る額である。翌年度に繰越すべき財源は72,746,360円で実質収支額214,812,299円の黒字となっている。

歳入決算額は、調定額に対し、収入率97.8%で24,760,415,804円が収入済額となっている。

また歳出決算額は、予算現額に対し、執行率96.2%で24,472,857,145円が支出済額であり、翌年度への繰越額は555,899,560円、不用額は412,053,155円となっている。

2. 一般会計（別紙資料編：別表1-1・別表2参照）

執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較 (R2対R元)	
					増減	増減率
予算現額		20,175,448,980	16,074,604,810	16,321,586,812	4,100,844,170	25.5
調定額		20,019,224,941	15,678,949,573	15,605,147,794	4,340,275,368	27.7
収入済額		19,551,635,879	15,472,054,557	15,158,961,030	4,079,581,322	26.4
不納欠損額		2,274,653	3,046,258	3,004,449	△771,605	△25.3
収入未済額		468,894,990	205,766,830	443,896,776	263,128,160	127.9
収入率		97.7	98.7	97.1	△1.0	—
欠損率		0.0	0.0	0.0	0.0	—
未収率		2.3	1.3	2.8	1.0	—

各区分を前年度と比較すると調定額は、4,340,275,368円（27.7%）、収入済額も4,079,581,322円（26.4%）の増となっている。

また不納欠損額は771,605円（△25.3%）の減、収入未済額は263,128,160円（127.9%）の増となっている。

決算収支について歳入歳出差引額（形式収支額）は206,785,387円で、これから翌年度へ繰越された事業に充当すべき財源37,509,560円を控除した実質収支額は、169,275,827円となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、17,834,881円であり、積立額569,547,533円を加え、積立金取崩し額177,486,000円を控除した、実質単年度収支額は、409,896,414円の黒字となっている。

(1) 歳入 (別紙資料編：別表3参照)

財源別状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較 (R2対R元)	
					増減	増減率
自主財源 (構成比)		5,785,994,991 (29.6)	6,785,956,162 (43.9)	7,040,329,376 (46.4)	△999,961,171 △14.3	△14.7
依存財源 (構成比)		13,765,640,888 (70.4)	8,686,098,395 (56.1)	8,118,631,654 (53.6)	5,079,542,493 14.3	58.5
合計		19,551,635,879	15,472,054,557	15,158,961,030	4,079,581,322	26.4

自主財源は、999,961,171円 (△14.7%) の減となっている。主な理由は、町税71,436,567円 (1.7%)、諸収入10,865,282円 (2.1%) は増となっているが、繰入金386,735,892円 (△55.9%)、繰越金526,400,705円 (△75.4%)、分担金及び負担金117,054,475円 (△38.5%) 等の減によるものである。

また依存財源は、5,079,542,493円 (58.5%) の増となっている。主な理由は、国庫支出金5,131,100,406円 (182.7%)、地方消費税交付金138,412,000円 (21.7%)、地方交付税126,150,000円 (5.9%) 等の増によるものである。

(2) 歳出 (別紙資料編：別表1-1・別表2・別表3・別表7・別表8・別表9参照)

執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較 (R2対R元)	
					増減	増減率
予算現額		20,175,448,980	16,074,604,810	16,321,586,812	4,100,844,170	25.5
支出済額		19,344,850,492	15,300,713,135	14,461,218,903	4,044,137,357	26.4
執行率		95.9	95.2	88.6	0.7	—
翌年度繰越額		520,662,760	188,109,980	1,087,502,810	332,552,780	176.8
不用額		309,935,728	585,781,695	772,865,099	△275,845,967	△47.1

支出済額は、4,044,137,357円 (26.4%) の増、予算執行率は、0.7ポイント増加している。翌年度繰越額は、332,552,780円 (176.8%) の増、不用額は275,845,967円 (△47.1%) 減少している。

次に、款別の支出済額で主なものは、民生費7,498,109,838円 (構成比38.8%)、総務費5,845,313,327円 (同30.2%)、教育費2,048,137,665円 (同10.6%)、衛生費932,262,897円 (同4.8%) となっている。

なお増加した主なものは、総務費3,718,923,685円 (174.9%)、民生費203,252,670円 (2.8%)、商工費172,233,499円 (110.9%) であり、減少した主なものは、土木費△68,077,174円 (△7.6%)、教育費△47,413,364円 (△2.3%)、衛生費△27,097,787円 (△2.8%) となっている。

消費的経費のうち人件費が町税及び歳出決算額に占める割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
人件費 (a)		2,073,066,104	1,670,181,101	1,703,166,759
町税 (b)		4,339,890,493	4,268,453,926	4,141,770,845
歳出決算額 (c)		19,344,850,492	15,300,713,135	14,461,218,903
人件費が町税に占める割合 (a/b)		47.8	39.1	41.1
人件費が歳出決算額に占める 割合 (a/c)		10.7	10.9	11.8

人件費が町税に占める割合は、前年度まで臨時職員賃金は物件費であったが、会計年度任用職員への移行に伴い賃金から給与となり人件費となったため8.7ポイント増、歳出決算額に占める割合は、0.2ポイント減少している。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険

(別紙資料編：別表1-1・別表10・別表11・別表11-2・別表11-3参照)

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較 (R2対R元)	
					増減	増減率
予算現額		4,359,470,000	4,705,278,000	4,838,673,000	△345,808,000	△7.3
調定額		4,382,290,951	4,757,552,114	4,390,762,248	△375,261,163	△7.9
収入済額		4,302,323,010	4,666,546,590	4,297,760,399	△364,223,580	△7.8
不納欠損額		8,836,194	4,275,831	4,382,001	4,560,363	106.7
収入未済額		71,862,747	87,094,493	89,640,248	△15,231,746	△17.5
収入率		98.2	98.1	97.9	0.1	-
欠損率		0.2	0.1	0.1	0.1	-
未収率		1.6	1.8	2.0	△0.2	-
支出済額		4,261,272,411	4,623,290,807	4,791,878,473	△362,018,396	△7.8
執行率		97.7	98.3	99.0	△0.6	-
翌年度繰越額		0	0	0	0	0.0
不用額		98,197,589	81,987,193	46,794,527	16,210,396	19.8

歳入歳出決算状況は、予算現額4,359,470,000円に対し、収入済額4,302,323,010円(調定に対する収入率98.2%)、支出済額4,261,272,411円(執行率97.7%)で前年度と比較し、収入済額で364,223,580円(△7.8%)、支出済額で362,018,396円(△7.8%)共に減少している。

決算収支について、実質収支額は、41,050,599円の黒字となっている。

決算額の前年度と比較した主な増減状況を見ると、歳入では県支出金が60,953,947円(2.1%)、国民健康保険税16,622,921円(2.4%)等で増となっているが、繰入金500,104,398円(△49.5%)、等で減となり、歳入総額は364,223,580円(△7.8%)の減となっている。

歳出では、保険給付費91,143,433円(3.3%)、総務費42,170,357円(42.8%)等で増となっているが、前年度繰上充用金494,118,074円の皆減、諸支出金22,395,646円(△58.1%)等で減となり、歳出総額では、362,018,396円(△7.8%)の減となっている。

なお実質収支の黒字については、一般会計より157,770,000円繰入したことによる黒字となっている。

(2) 土地区画整理事業（別紙資料編：別表1-2・別表12）

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較 (R2対R元)	
					増 減	増減率
予 算 現 額		577,912,880	568,830,480	834,524,100	9,082,400	1.6
調 定 額		577,958,395	587,055,534	834,265,551	△ 9,097,139	△ 1.5
収 入 済 額		577,958,395	587,055,534	813,565,551	△ 9,097,139	△ 1.5
不 納 欠 損 額		0	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	20,700,000	0	0.0
収 入 率		100.0	100.0	97.5	0.0	-
欠 損 率		0.0	0.0	0.0	0.0	-
未 収 率		0.0	0.0	2.5	0.0	-
支 出 済 額		540,182,413	550,897,097	795,091,506	△ 10,714,684	△ 1.9
執 行 率		93.5	96.8	95.3	△ 3.3	-
翌年度繰越額		35,236,800	15,158,880	16,714,480	20,077,920	132.4
不 用 額		2,493,667	2,774,503	22,718,114	△ 280,836	△ 10.1

歳入歳出決算額は、予算現額577,912,880円に対し、収入済額577,958,395円（調定に対する収入率100.0%）、支出済額540,182,413円（執行率93.5%）で、前年度と比較し収入済額は、9,097,139円（△1.5%）の減、支出済額も10,714,684円（△1.9%）の減となっている。

決算収支について、実質収支額は、2,539,182円の黒字となっている。

決算額の前年度と比較した主な増減状況を見ると、歳入では、保留地処分金86,000,000円で皆増となっているが、県支出金91,299,000円（△49.2%）、繰入金14,757,096円（△4.1%）等の減により、歳入総額9,097,139円（△1.5%）の減となっている。

歳出では、基金積立金106,479,089円（42,315.4%）等の増はあるが、土地区画整理事業費116,969,106円（△34.4%）、総務費3,372,581円（△21.9%）が減となり、歳出総額10,714,684円（△1.9%）の減となっている。

(3) 後期高齢者医療（別紙資料編：別表1-2・別表13参照）

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較 (R2対R元)	
					増減	増減率
予算現額		327,978,000	315,861,000	297,062,000	12,117,000	3.8
調定額		329,615,362	316,716,110	299,576,649	12,899,252	4.1
収入済額		328,498,520	316,165,655	298,770,630	12,332,865	3.9
不納欠損額		34,603	73,024	0	△38,421	△52.6
収入未済額		1,223,152	1,773,604	1,154,096	△550,452	△31.0
収入率		99.7	99.8	99.7	△0.1	-
欠損率		0.0	0.0	0.0	0	-
未収率		0.4	0.6	0.4	△0.2	-
支出済額		326,551,829	313,480,953	296,348,716	13,070,876	4.2
執行率		99.6	99.2	99.8	0	-
翌年度繰越額		0	0	0	0	0.0
不用額		1,426,171	2,380,047	713,284	△953,876	△40.1

歳入歳出決算額は、予算現額327,978,000円に対し、収入済額328,498,520円（調定に対する収入率99.7%）、支出済額326,551,829円（執行率99.6%）で前年度と比較し収入済額が12,332,865円（3.9%）の増、支出済額が13,070,876円（4.2%）の増となっている。

決算収支について、実質収支額は、1,946,691円の黒字となっている。

決算額の前年度と比較した主な増減状況をみると、歳入では、繰入金4,821,000円（△6.6%）等の減はあるが、後期高齢者医療保険料15,560,496円（6.5%）、諸収入1,332,281円（532.3%）等の増があり、歳入総額12,332,865円（3.9%）の増となっている。

歳出では、総務費3,944,161円（△39.7%）の減はあるが、後期高齢者医療広域連合納付金15,704,556円（5.2%）の増により、歳出総額13,070,876円（4.2%）の増となっている。

4. 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

令和2年度末における土地の面積は、569,434㎡（行政財産552,531㎡、普通財産16,903㎡）で、前年度末と比較し増減はない。

また建物の面積は、85,426㎡（行政財産82,819㎡、普通財産2,607㎡）で、前年度末と比較し増減はない。

(2) 基金

一般会計においては、積立額681,748,836円（前年度積立額1,025,897,399円）で、取崩し額が243,188,000円（前年度取崩し額681,887,000円）になり、令和2年度末現在高が1,441,820,658円（前年度末現在高1,003,259,822円）となっている。また国民健康保険特別会計の国民健康保険給付準備基金は、積立額19円（前年度積立額26円）、取崩しは前年度同様なく、令和2年度末現在高95,912円（前年度末現在高95,893円）、土地区画整理事業特別会計の土地区画整理事業基金は、積立額106,730,721円（前年度積立額251,632円）、取崩し額100,000,000円（前年度取崩し額117,222,096円）で令和2年度末現在高378,836,445円（前年度末現在高372,105,724円）となっている。

(3) 有価証券

有価証券は、沖縄電力株式会社 他5社の株券を引続き保有しており、令和2年度末現在高は、20,914,000円となっている。

(4) 物品

(ア) 備品

取得価格が100万円以上の備品は、令和2年度末現在96点（一般会計95点、特別会計1点）で、前年度末現在86点（一般会計85点、特別会計1点）と比較し10点増加している。

(イ) 公用車

令和2年度末現在高61台（一般会計61台）で、前年度末現在高55台（一般会計55台）と比較し6台増加している。

(5) 出資・出捐金による権利

令和2年度末における出資・出捐金団体は、沖縄県建設技術センター他20団体である。現在高は116,973,741円で前年度からの増減はない。

審 査 意 見

令和2年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められた。今後とも次の点に留意し、なお一層適正な事務処理を行い、業務の適正かつ効率的執行に努められるよう望むものである。

1. 予算の執行について

(1) 調定について

出納整理期間中に一般会計において217件（対前年度19件増）、特別会計において17件（対前年度14件減）の調定行為がなされている。大部分が、国・県からの交付金等の確定通知の遅れ及び歳入側からの通知の遅れによるものであるが、依然として一部には、調定の遅延、数値の錯誤訂正等によるものが見受けられた。

調定は、歳入を徴収しようとする場合において、その内容を調査して収入金額を決定する内部的意思決定行為である。今後とも調定の手続きにあたっては規則の定めに従って、時機を失しないよう適切な事務処理に努められたい。

(2) 収入未済額について

収入未済額は、一般会計が468,894,990円で、前年度と比較し263,128,160円の増、特別会計が73,085,899円で、前年度と比較し15,782,198円の減となっている。

なお国・県からの交付金等以外の収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較 (R2対R元)		
				増 減	増減率	
一般会計	町 税	25,451,524	26,137,006	29,241,814	△ 685,482	△ 2.6
	民生費負担金	2,026,430	3,019,400	2,242,370	△ 992,970	△ 32.9
	教育使用料	390,950	934,550	689,450	△ 543,600	△ 58.2
	学校給食費	63,678,854	62,345,148	65,837,480	1,333,706	2.1
特会	国 保 税	66,778,176	83,100,468	85,329,096	△ 16,322,292	△ 19.6

収入未済額が減少傾向にあることは、関係部署で法的措置など各種の努力がなされているため、高く評価する。一方、収入未済額は、依然として多額である。新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少する方が増える事も予想され、徴収業務の環境は、厳しい状況にあると思われるが、納税者の負担の公平と財源確保の観点から収入未済の実態把握に

努め、督促や滞納処分等、それぞれに応じた適切な債権管理を行い、引き続き収入未済額の解消と新たな発生防止についても取り組みを強化されたい。なお学校給食収入（滞納繰越分）において、収入未済額に長期間動きがないものがある。これについては適宜対処されたい。

(3) 不納欠損額について

不納欠損額は、一般会計で個人町民税24件948,792円（前年度20件767,277円）、法人町民税7件350,000円（前年度1件50,000円）、固定資産税19件524,100円（前年度16件2,152,066円）、軽自動車税43件254,761円（前年度22件73,415円）となっている。

特別会計では、国民健康保険税216件8,836,194円（前年度84件4,275,831円）、となっている。

これら不納欠損処分は、滞納者が行方不明、倒産、生活困窮者等の理由があり、地方税法第18条（5年時効）、同法第15条の7第4項（3年時効）及び同法同条第5項（即減）に基づくものである。滞納者個々の実態把握に努め、滞納処分等関係法令に基づく措置については、十分に調査・検討及び滞納処分時期等に注意し、債権の適切な管理及び処分に努められたい。また財政事情の厳しい折、税収等の自主財源の収納には鋭意総力を結集して極力不納欠損額の減少を図られたい。

(4) 予算の流用、充用について

(ア) 予算の流用は、一般会計76件32,984,000円（前年度37件14,593,000円）、国民健康保険特別会計22件39,680,000円（前年度24件26,651,000円）、合計98件72,664,000円（前年度61件41,244,000円）となっている。

予算の流用については、予算内の検討を十分に行い執行されるよう努められたい。

(イ) 予備費の充用は、一般会計が21件15,633,000円（前年度24件24,421,000円）、国民健康保険特別会計1件500,000円（前年度なし）、土地区画整理事業特別会計1件50,000円（前年度2件250,000円）、合計23件16,183,000円（前年度26件24,671,000円）となっている。

予備費の充用については、突発的な台風災害等への対応が主なものではあるが、必要性や充用時期等に留意し、執行されるよう努められたい。

(5) 不用額について

不用額は、前年度と比較し一般会計は275,845,967円減、特別会計は、国民健康保険で16,210,396円増、土地区画整理事業で280,836円減、後期高齢者医療保険で953,876円減、各会計合計で前年度の672,923,438円より260,870,283円（△38.8%）減の412,053,155円となっている。

一般会計における不用額309,935,728円の内訳で主なものは、保育所運営事業、児童厚生施設費、心身障害者福祉費等の執行残によるものである。

年度末まで執行残の把握が難しい費用もあるものの、予算の効率執行の観点から極力款項目ごとに執行状況の把握に努め、早期の財政調整により財源の有効活用を図られたい。

(6) 繰越明許費について

令和2年度から令和3年度への繰越明許費は、一般会計15事業520,662,760円（前年度8事業188,109,980円）、土地区画整理事業特別会計1事業35,236,800円（前年度1事業15,158,880円）、合計16事業555,899,560円（前年度9事業203,268,860円）となっており、前年度と比較し352,630,700円の増となっている。

主な繰越理由は、国の補助金交付が年度末に決定されたこと、また用地取得・物件補償の交渉難航や関係機関との協議に日数を要したこと等となっている。

予算の執行については、細心の注意を払い、年度内執行されるよう努められたい。

(7) 税収等の徴収強化について

(ア) 町税の収納状況の徴収率について、最近5カ年を比較してみると、平成28年度98.5%、平成29年度98.9%、平成30年度99.3%、令和元年度99.4%と推移しており、令和2年度も99.4%で前年度と同じ徴収率となっている。町税の徴収率は、平成16年度91.2%が対前年度比で0.4ポイント減少した後、16年続けて減少はない、徴収体制の強化が顕著に表れている。この間の町税の推移をみると、現年度分の徴収率が、平成24年度以降99.0%以上の高水準を維持しており、不納欠損処理があるものの、収入未済額が12年続けて減少し続けている。絶え間なく徴収強化に努めている成果である。

滞納者に対しては、十分なる実態調査を行うとともに、地方税法に定めのある滞納者の財産差押え等を含めて、債権の管理及び滞納処分等、引き続き徴収強化に努められたい。

次に、国民健康保険税の収納状況も厳しい状況にあるが、最近5カ年の現年度課税分の収納状況を比較してみると、平成28年度97.1%、平成29年度97.9%、平成30年度96.7%、令和元年度95.9%と推移しており、令和2年度は、96.8%で前年度比0.9ポイント増となっている。また滞納繰越分を含めた令和2年度徴収率は、90.5%で前年度比1.5ポイント増となっている。

県内の他市町村もかなり厳しい状況にあるが、尚一層、調査、研究、工夫、関係部署間との連携強化等を実践し、現在の高水準を維持しながら、効率的な徴収事務に努められたい。

(イ) 学校給食費現年度分の収納率は、平成20年度以降95.0%以上を維持しており、令和2年度は、98.2%で前年度比0.3ポイント減となっている。また給食費の収入済額231,786,008円に対し、給食賄費は、255,248,481円で、その差額23,462,473円は他の一般財源から補填されている。

学校給食費と給食賄費は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収入済額 (a)		還付 未済額	収入未済額	給食賄費 (b)	収入済額
	(不納欠損額を除く)	(還付未済額を除く)	収納率				- 給食賄費 (a) - (b)
平成28	212,909,800	208,906,643	98.1%	0	4,003,157	223,309,749	△ 14,403,106
平成29	217,956,147	214,559,895	98.4%	0	3,396,252	222,679,820	△ 8,119,925
平成30	226,073,830	217,113,547	96.0%	0	8,960,283	237,342,283	△ 20,228,736
令和元	215,264,121	212,004,999	98.5%	995,475	3,259,122	231,025,717	△ 19,020,718
令和2	236,153,996	231,786,008	98.2%	2,738,613	4,367,988	255,248,481	△ 23,462,473

学校給食費は、年々増加する児童・生徒数等により、調定額、給食賄費とも増加を続けていたが、前年度は新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休校に伴い減となっていた、令和2年度も新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休校はあるものの給食費改定があったため増となっている。

令和2年度の滞納繰越分は、収入済額が2,988,482円で対前年度比6,260,064円の減となっている。今後とも継続して徴収強化に努められたい。

一方、学校給食の収入未済額の累計は依然多額（令和2年度63,678,854円）であり、学校給食費負担の公平、公正を欠いているといえる。この収入未済額に長期間動きがないものがあるので、滞納処分等関係法令を十分に調査・検討し、適宜対処されたい。また収入未済額の中には、不納欠損に結びつくものがみられる。滞納者個々の実態把握、債権の適切な管理及び処分に努められたい。債権回収について、法的手段を含めた新たな方策等の調査研究を図り、徴収体制の強化に鋭意努力されたい。

2. 財産の管理について

財産の管理については、おおむね適正に管理がなされているが、次の事項については、是正・改善の必要があると認められた。

(1) 公有財産台帳の整備について

公有財産は、公有財産規則の公有財産台帳（様式第24号）、公有財産現在額調書（様式第27号）等が作成されておらず連結財務諸表の作成にも関係することから速やかに台帳の整備を行い、適切な事務処理を図られたい。

(2) 基金について

基金については、引き続き有利な運用を行うよう努められたい。

財政調整基金は、町財政の健全な運営のため、年度間の財源の不均衡を調整し、将来の財政負担に備えることを目的としているが、平成25年度末時点で、1,971,953,416円あった財政調整基金残高が令和2年度末時点では、995,042,262円となっている。また本町が平成28年度に定めた「南風原町の基金運用方針について」では、標準財政規模に対する財政調整基金の割合を20.0%前後の数値となるよう基金の確保に取り組むとあるが、本町の令和2年度標準財政規模7,783,825千円に対する財政調整基金残高の割合は12.8%である。

今後、見込まれる負担増に対処する必要があることから財政調整基金を積み立てていく財政運営に鋭意努力されたい。

(3) 有価証券について

有価証券については、沖縄電力株式会社 他5社の株券を保有しているが、主管課は今後の社会情勢を注視し、目的及び方針も含め引き続き保有すべきかどうか検討されたい。

(4) 出資・出捐金による権利について

出資・出捐金については、その権利等を適切に管理するため、主管課は、当該法人の合併・解散等の動向を注視し、適宜対応でき得る体制で引き続き取り組まれたい。

3. 財政運営について（別紙資料編：別表14参照）

財政運営について、その概要を例年にならって、財政指数（普通会計）を参考にしながら総合的に捉えてみた。

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性の確保の点からは、実質収支額が黒字であるということが必須の要件となるが、その黒字額は標準財政規模の3%~5%程度であることが望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、2.2%で前年度2.3%から前年度比較0.1ポイントの減となっている。今後も適度の収支額の確保に努めることが望まれる。

(2) 財政力指数

この指数は、地方交付税交付金の算定に使われる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値をいい、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自前で調達できるかという財政基盤の強さを表す指標として用いられる。この指数は「1」に近いほど、財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は、0.656で前年度0.651より0.005ポイント高くなっている。今後とも自主財源の確保に一層努められるよう望むものである。

(3) 経常収支比率

この比率は人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減することができない経費に対し、町税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断しようとする指標である。この比率の目安としては、概ね65%~75%の間に分布することが望ましいとされており、比率が低いほど弾力性があることになり、一般財源に余力があることになる。

本年度は、84.0%で前年度87.9%より3.9ポイント低くなっており、今後とも財政の硬直化防止と弾力性の確保に努めることが求められる。

(4) 公債費負担比率

この比率は、公債費に係る財政負担の度合いを判断する指標の一つで、一般財源が起債発行経費を含む公債費に充当された割合を示し、税の徴収率の高低等、団体の事情が反映される指標で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。公債費は、一般会計

1,114,562,893円、土地区画整理事業特別会計198,410,593円の公債費合計額で算出される。本年度の公債費負担比率は14.5%となり、前年度13.6%より0.9ポイント高くなっている。

このほか特別会計において、国民健康保険168,322円の公債費がある。

なお、債務負担行為で翌年度以降の支出予定額は、369,258千円となっている。
内容は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 債務負担行為の内容	令和2年度 支出額	令和3年度以降 支出予定額
物件の購入等に係るもの		
1 「議会会議録」印刷製本業務	1,634	0
2 「はえばる議会だより」印刷製本業務	1,668	0
3 「広報はえばる」印刷製本業務	4,726	0
4 町県民税納税通知作成及び封入封緘業務委託料	2,480	0
5 軽自動車税納税通知業務委託料	726	0
6 南風原町都市マスタープラン策定業務	0	4,843
7 令和2年度小学校教科書改訂に伴う指導書等購入	19,268	0
8 「議会会議録」印刷製本業務	0	1,713
9 「はえばる議会だより」印刷製本業務	0	1,793
10 「広報はえばる」印刷製本業務	0	5,610
11 町県民税納税通知作成及び封入封緘業務委託料	0	2,348
12 軽自動車税納税通知業務委託料	0	727
13 第五次総合計画（後期基本計画及び	0	6,567
債務保証、損失補償に係るもの	0	0
その他		
1 コピー使用料	2,017	11,550
2 固定資産土地評価見直委託料	7,106	0
3 ふるさと納税推進事業	0	0
4 食の自立支援サービス事業委託料	0	0
5 土地改良施設維持管理適正化事業負担金	126	126
6 マイコンスライサー使用料	379	1,516
7 学校校務支援システム運営事業	4,672	10,835
8 ふるさと納税推進事業	0	321,630
合計	44,802	369,258

今後は、特別会計（土地区画整理事業）への繰出や負担金等の増加も予想され、町民の多様な行政需要に対応し事務事業を推進するには、必然的に地方債に依存することになる為、公債費の動向には特に留意して、健全財政に努めることが望まれる。

以上、基本的要素となる観点から財政運営について検討を試みた。

上記実質収支比率にも見られるように、令和2年度の実質収支比率は、2.2%で前年度2.3%と比較して0.1ポイント減となっている。実質収支比率は、高いほどよいわけでもないことから、今後とも適度の収支額の確保に努められたい。

一般会計性質別経費の状況（別表8）をみると、義務的経費は増加を続けており、人件費

の前年度比24.1%、扶助費の前年度比9.2%の伸び率が主な要因として挙げられる。投資的経費では、普通建設事業が782,663,941円の減となり、前年度比59.4%の大幅減となった。また地方債現在高の状況は、20,828,853千円であり、そのうち一般会計等繰入見込額が15,340,030千円で、基金残1,827,010千円を差し引いた残高は、13,513,020千円を超える状況となっている。今後とも 経常収支比率、公債費負担比率等に留意し健全財政の保持に努められるよう望むものである。

地方債は、次表のとおりである。

(単位：千円)

地方債	現在高の状況	左のうち一般会計等繰入見込額
1 普通会計（一般会計及び土地区画整理事業特別会計）	12,723,918	12,723,918
2 下水道事業会計（公共下水道事業）	2,833,780	1,615,254
3 下水道事業会計（農業集落排水事業）	47,125	43,166
4 東部消防組合	1,099,620	410,158
5 那覇市・南風原町環境施設組合	2,766,841	342,076
6 南部広域市町村圏事務組合（南斎場建設事業）	852,592	153,296
7 南部広域行政組合（東部環境衛生事業）	504,977	52,162
合 計	20,828,853	15,340,030

厳しい財政事情のなかで、積極的に行政需要に対処して財政運営がなされたことは評価される所である。

本町の財政が極めて厳しい状況下にあることを踏まえて、人件費、扶助費及び公債費等の義務的経費の動向を特に注視し、財政基盤の強化に努めること。また事務事業の執行の際には、「選択と集中」や「スクラップ&ビルド」等を図り、とくに公債費の増の要因となる普通建設事業の実施に当たっては充分検討をし、また財源の確保に一層努め、健全な財政運営を推進し今後とも、最小の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取り組みを通して、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努められたい。

なお、次のことに適切な措置を執られるよう要望する。

(1) 事務処理等について【国保年金課・全部署を対象】

事務処理等については、特定健診未受診者対策事業委託料の未払いがあった。適切な事務処理を図るため、管理職員等においては、法令等を遵守したより適正な事務執行に向け、職員が担う業務の進捗管理や情報の共有等、日常のチェック業務を徹底されたい。また、複数職員による業務のチェック体制の強化や事務指導体制の充実に努められたい。全庁的な取り組みとして職員一丸の体制で事務処理等のミスを防ぐよう要望する。

(2) 沖縄振興特別推進交付金事業（一括交付金）について【全部署を対象】

沖縄振興特別推進交付金事業は、令和3年度までの計画であり、制度の趣旨・目的を踏まえ、効果的な事業として完了されるよう要望する。

(3) 保険給付費の抑制について【保健福祉課・国保年金課】

国民健康保険特別会計において、保険給付費は今後も増加していくことが予想される。保険給付費の抑制については、現行の保健活動をさらに創意工夫し、町民への健康増進対策を一層強化し、保険給付費の抑制に努められたい。なお、国民健康保険の財政基盤強化を図るよう前期高齢者財政調整制度に起因する赤字等については、財政支援措置を引き続き国・県に強く要望されたい。

む す び

財政は、総じて健全に運営されていた。一般会計及び特別会計を総括した実質収支額が、214,812,299円（前年度は218,380,988円で3,568,689円の減）の黒字決算をもって翌年度に引き継いだ。

ただし、国民健康保険特別会計においては収支の均衡が得られず、令和元年度までの累積赤字は解消されたものの、単年度赤字の発生が予想される。社会の高齢化が進むなかで、本町の国民健康保険加入者の一人当たりの医療費（一般、退職者）は年額363,217円（前年度353,496円）となっており、依然として高い状況にある。この10年間の推移をみると、平成23年度は年額279,441円であり、10年間で83,776円増加している。この医療費に対する抑制策は、喫緊の課題であり、抜本的解決が急がれるが、保健福祉課及び国保年金課が連携し、KDB（国保データベース）を活用した南風原町保健事業実施計画（データヘルス計画）等の取り組みがある。同事業を含む町民への健康づくりに関する諸施策を実践していくことで、中・長期的に町民の医療費が削減されるよう今後とも取り組まれない。

さて、令和2年度は、ハード面においては、津嘉山北土地地区画整理事業、津嘉山中央線街路事業、黄金森公園整備事業、津嘉山公園整備事業があり、ソフト面においては、保育所運営事業、こども医療費助成事業、学童保育事業、ふるさと納税推進事業等がある。教育面では、北丘小学校体育館等整備事業、学校ICT環境整備事業及び図書館パワーアップ事業など町民生活に密着した幾多の施策が推進されて、成果を収めたことは評価される場所である。

また、平成24年に創設され9年目を迎えた沖縄振興特別推進交付金事業（一括交付金）を利用した主な事業を記してみると、学校ICT推進事業、南風原町観光景観美化整備事業等が行われた。

令和2年度一般会計決算において、自主財源では、基幹である町税が対前年度比71,436,567円増（伸び率1.7%）となっているが、寄附金が対前年度比12,610,000円減（伸び率△5.9%）、繰入金が対前年度比386,735,892円減（伸び率△55.9%）、繰越金が対前年度比526,400,705円減（伸び率△75.4%）となり、自主財源は対前年度比999,961,171円減（伸び率△14.7%）、自主財源比率が対前年度比14.3ポイント減となっている。次に依存財源は、町債が対前年度比302,709,000円減（伸び率△35.4%）となっているが、国庫支出金が対前年度比5,131,100,406円増（伸び率182.7%）、県支出金も対前年度比52,447,537円増（伸び率2.6%）となり、依存財源は対前年度比5,079,542,493円増（伸び率58.5%）、依存財源比率は対前年度比14.3ポイント増となっている。

南風原町は、「福祉のまち」「子育てしやすいまち」として認知されている。一方、現実には非常に厳しい財政運営となっていることから、第三次財政健全化計画を着実に実行しつつ、町民への福祉サービスの向上を図るよう取り組まれない。

以上のように、厳しい財政状況が続く中、「南風原町まちづくり基本条例」の基本理念及び

基本原則を意識したまちづくりと「南風原町第五次総合計画」の長期展望のまちづくり、平成30年度を初年度とした「第四次南風原町行政改革大綱」に基づく計画のもと、行政改革の進捗と主要施策の成果等に鑑み、安定した財源の確保及び新たな財源の創出に努め、限られた財源のなかで、引き続き、歳出の効率化・重点化を図り、健全な財政運営と行政改革を認識し、町政の更なる進展と町民福祉の向上増進に寄与されるよう、一層のご尽力を望むものである。

別 紙 資 料 編

別表1-1

各会計歳入歳出決算の概要

単位：円、%

区 分	一 般 会 計				国民健康保険特別会計				
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 % (C)/(B)×100	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 % (C)/(B)×100	
予算現額	20,175,448,980	16,074,604,810	4,100,844,170	25.5	4,359,470,000	4,705,278,000	△ 345,808,000	△ 7.3	
歳 入	調定額	20,019,224,941	15,678,949,573	4,340,275,368	27.7	4,382,290,951	4,757,552,114	△ 375,261,163	△ 7.9
	(対予算比) %	99.2	97.5	—	—	100.5	101.1	—	—
	収入済額	19,551,635,879	15,472,054,557	4,079,581,322	26.4	4,302,323,010	4,666,546,590	△ 364,223,580	△ 7.8
	(対調定比) %	97.7	98.7	—	—	98.2	98.1	—	—
	不納欠損額	2,274,653	3,046,258	△ 771,605	△ 25.3	8,836,194	4,275,831	4,560,363	106.7
	(対調定比) %	0.0	0.0	—	—	0.2	0.1	—	—
入	収入未済額	468,894,990	205,766,830	263,128,160	127.9	71,862,747	87,094,493	△ 15,231,746	△ 17.5
	(対調定比) %	2.3	1.3	—	—	1.6	1.8	—	—
歳 出	支出済額	19,344,850,492	15,300,713,135	4,044,137,357	26.4	4,261,272,411	4,623,290,807	△ 362,018,396	△ 7.8
	(対予算比) %	95.9	95.2	—	—	97.7	98.3	—	—
	翌年度繰越額	520,662,760	188,109,980	332,552,780	176.8	0	0	0	0.0
	(対予算比) %	2.6	1.2	—	—	0.0	0.0	—	—
	不用額	309,935,728	585,781,695	△ 275,845,967	△ 47.1	98,197,589	81,987,193	16,210,396	19.8
(対予算比) %	1.5	3.6	—	—	2.3	1.7	—	—	
歳入歳出差引額	206,785,387	171,341,422	35,443,965	20.7	41,050,599	43,255,783	△ 2,205,184	5.1	
内翌年度に繰越すべき財源	37,509,560	19,900,476	17,609,084	88.5	0	0	0	0.0	
実質収支額	169,275,827	151,440,946	17,834,881	11.8	41,050,599	43,255,783	△ 2,205,184	5.1	
(対予算比) %	0.8	0.9	—	—	0.9	0.9	—	—	
(還付未済額)	3,580,581	1,918,072			731,000	364,800			

町民税過誤納金
特例還付金

各会計歳入歳出決算の概要

単位：円、%

区 分	土地区画整理事業特別会計				後期高齢者医療保険特別会計				
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 % (C)/(B)×100	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 % (C)/(B)×100	
予算現額	577,912,880	568,830,480	9,082,400	1.6	327,978,000	315,861,000	12,117,000	3.8	
歳入	調定額	577,958,395	587,055,534	△ 9,097,139	△ 1.5	329,615,362	316,716,110	12,899,252	4.1
	(対予算比) %	100.0	103.2	—	—	100.5	100.3	—	—
	収入済額	577,958,395	587,055,534	△ 9,097,139	△ 1.5	328,498,520	316,165,655	12,332,865	3.9
	(対調定比) %	100.0	100.0	—	—	99.7	99.8	—	—
	不納欠損額	0	0	0	0.0	34,603	73,024	△ 38,421	△ 52.6
	(対調定比) %	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	—	—
	収入未済額	0	0	0	0.0	1,223,152	1,773,604	△ 550,452	△ 31.0
(対調定比) %	0.0	0.0	—	—	0.4	0.6	—	—	
歳出	支出済額	540,182,413	550,897,097	△ 10,714,684	△ 1.9	326,551,829	313,480,953	13,070,876	4.2
	(対予算比) %	93.5	96.8	—	—	99.6	99.2	—	—
	翌年度繰越額	35,236,800	15,158,880	20,077,920	132.4	0	0	0	0.0
	(対予算比) %	6.1	2.7	—	—	0.0	0.0	—	—
	不用額	2,493,667	2,774,503	△ 280,836	△ 10.1	1,426,171	2,380,047	△ 953,876	△ 40.1
(対予算比) %	0.4	0.5	—	—	0.4	0.8	—	—	
歳入歳出差引額	37,775,982	36,158,437	1,617,545	4.5	1,946,691	2,684,702	△ 738,011	△ 27.5	
内翌年度に繰越すべき財源	35,236,800	15,158,880	20,077,920	132.4	0	0	0	0.0	
実質収支額	2,539,182	20,999,557	△ 18,460,375	△ 87.9	1,946,691	2,684,702	△ 738,011	△ 27.5	
(対予算比) %	0.4	3.7	—	—	0.6	0.8	—	—	
(還付未済額)					140,913	1,296,173			

県民税県への過払い額
特例還付金

各会計歳入歳出決算の概要

単位：円、%

区 分					各 会 計 総 括			
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 % (C)/(B)×100	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 % (C)/(B)×100
予算現額					25,440,809,860	21,664,574,290	3,776,235,570	17.4
歳 入	調定額				25,309,089,649	21,340,273,331	3,968,816,318	18.6
	(対予算比) %				99.5	98.5	-	-
	収入済額				24,760,415,804	21,041,822,336	3,718,593,468	17.7
	(対調定比) %				97.8	98.6	-	-
	不納欠損額				11,145,450	7,395,113	3,750,337	50.7
	(対調定比) %				0.0	0.0	-	-
歳 出	収入未済額				541,980,889	294,634,927	247,345,962	83.9
	(対調定比) %				2.1	1.4	-	-
	支出済額				24,472,857,145	20,788,381,992	3,684,475,153	17.7
	(対予算比) %				96.2	96.0	-	-
出	翌年度繰越額				555,899,560	203,268,860	352,630,700	173.5
	(対予算比) %				2.2	0.9	-	-
出	不用額				412,053,155	672,923,438	△ 260,870,283	△ 38.8
	(対予算比) %				1.6	3.1	-	-
歳入歳出差引額					287,558,659	253,440,344	34,118,315	13.5
内翌年度に繰越すべき財源					72,746,360	35,059,356	37,687,004	107.5
実質収支額					214,812,299	218,380,988	△ 3,568,689	△ 1.6
(対予算比) %					0.8	1.0	-	-
(還付未済額)					4,452,494	3,579,045		
県民税県への過払い額					0	0		
特例還付金					0	0		

別表2

一般会計決算収支状況

単位：円，%

年度		令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率 %	摘要
区分		(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(C) / (B) × 100	
予算現額 (A)		20,175,448,980	16,074,604,810	4,100,844,170	25.5	
歳入決算総額 (B)		19,551,635,879	15,472,054,557	4,079,581,322	26.4	
歳出決算総額 (C)		19,344,850,492	15,300,713,135	4,044,137,357	26.4	
歳入歳出差引額 (D)		206,785,387	171,341,422	35,443,965	20.7	
翌年度へ繰越すべき財源 (E)		37,509,560	19,900,476	17,609,084	88.5	
内訳	継続通次繰越額	0	0	0	0.0	
	繰越明許費	37,509,560	19,900,476	17,609,084	88.5	
	事故繰越費	0	0	0	0.0	
実質収支額 (F)		169,275,827	151,440,946	17,834,881	11.8	(D) - (E)
単年度収支額 (G)		17,834,881	△ 531,763,833	549,598,714	103.4	(F) - 対前年度 (F)
積立額 (H)		569,547,533	792,921,894	△ 223,374,361	△ 28.2	
繰上償還金 (I)		0	0	0	0.0	
積立金取崩額 (J)		177,486,000	577,053,000	△ 399,567,000	△ 69.2	
実質単年度収支額 (K)		409,896,414	△ 315,894,939	725,791,353	229.8	(G) + (H) + (I) - (J)

別表3

一般会計財源構成状況

単位：円，%

年度		令和2年度		令和元年度		対前年度比	
		決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	増減額 (A) - (B) = (C)	伸び率% (C) / (B) × 100
自 主 財 源	町 税	4,339,890,493	22.2	4,268,453,926	27.6	71,436,567	1.7
	分担金及び 負担金	187,012,115	1.0	304,066,590	2.0	△ 117,054,475	△ 38.5
	使用料及び 手数料	45,975,918	0.2	80,747,282	0.5	△ 34,771,364	△ 43.1
	財産収入	16,316,167	0.1	21,006,751	0.1	△ 4,690,584	△ 22.3
	寄附金	199,338,000	1.0	211,948,000	1.4	△ 12,610,000	△ 5.9
	繰入金	304,983,601	1.6	691,719,493	4.5	△ 386,735,892	△ 55.9
	繰越金	171,341,422	0.9	697,742,127	4.5	△ 526,400,705	△ 75.4
	諸収入	521,137,275	2.7	510,271,993	3.3	10,865,282	2.1
	計	5,785,994,991	29.6	6,785,956,162	43.9	△ 999,961,171	△ 14.7
	依 存 財 源	地方譲与税	68,490,000	0.4	67,605,006	0.4	884,994
利子割交付金		1,967,000	0.0	1,910,000	0.0	57,000	3.0
配当割交付金		5,876,000	0.0	6,774,000	0.1	△ 898,000	△ 13.3
株式譲渡所得割 交付金		6,518,000	0.0	4,773,000	0.0	1,745,000	36.6
法人事業税金 交付金		21,470,000	0.1	0	0.0	21,470,000	皆増
地方消費税 交付金		776,186,000	4.0	637,774,000	4.1	138,412,000	21.7
自動車取得税金 交付金		0	0.0	11,157,501	0.1	△ 11,157,501	皆減
環境性能割 交付金		4,619,057	0.0	2,198,000	0.0	2,421,057	110.1
地方特例交付金		33,112,000	0.2	114,050,000	0.7	△ 80,938,000	△ 71.0
地方交付税		2,273,051,000	11.6	2,146,901,000	13.9	126,150,000	5.9
交通安全対策 特別交付金		4,807,000	0.0	4,250,000	0.0	557,000	13.1
国庫支出金		7,940,211,057	40.6	2,809,110,651	18.2	5,131,100,406	182.7
県支出金		2,076,242,774	10.6	2,023,795,237	13.1	52,447,537	2.6
町 債	553,091,000	2.8	855,800,000	5.5	△ 302,709,000	△ 35.4	
計	13,765,640,888	70.4	8,686,098,395	56.1	5,079,542,493	58.5	
合 計	19,551,635,879	100.0	15,472,054,557	100.0	4,079,581,322	26.4	

別表4

収入未済額調

1. 町税

単位：円

年度	個人町民税		法人町民税		固定資産税		軽自動車税		たばこ税		年度合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成9	1	103,440	0	0	0	0	0	0	0	0	1	103,440
平成10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成13	1	19,771	0	0	0	0	0	0	0	0	1	19,771
平成14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成18	0	0	1	134,300	0	0	0	0	0	0	1	134,300
平成19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成20	0	0	0	0	1	5,340	0	0	0	0	1	5,340
平成21	1	19,976	0	0	1	480	0	0	0	0	2	20,456
平成22	1	4,225	0	0	0	0	1	7,200	0	0	2	11,425
平成23	2	10,199	0	0	0	0	1	7,200	0	0	3	17,399
平成24	3	87,167	0	0	0	0	0	0	0	0	3	87,167
平成25	2	39,252	0	0	0	0	0	0	0	0	2	39,252
平成26	4	55,334	0	0	0	0	1	6,300	0	0	5	61,634
平成27	10	386,818	0	0	1	12,900	2	18,400	0	0	13	418,118
平成28	12	376,045	1	45,800	12	372,000	11	97,943	0	0	36	891,788
平成29	20	496,262	2	117,300	13	382,800	12	135,506	0	0	47	1,131,868
平成30	27	886,099	1	14,000	18	893,300	16	120,000	0	0	62	1,913,399
令和元	51	4,404,678	1	50,000	33	1,483,986	17	108,876	0	0	102	6,047,540
令和2	157	5,936,862	10	2,018,800	94	6,449,667	23	143,300	0	0	284	14,548,629
計	292	12,826,126	16	2,380,200	173	9,600,473	84	644,725	0	0	565	25,451,524

別表4-2

負担金・使用料・給食費収入未済状況

単位：円

年度	民生費負担金						教育使用料				学校給食費		合計		
	12-1-1						13-1-4				20-5-3				
	保育園保育料及び主食費		老人福祉施設入所負担金		副食費		幼稚園保育料		預かり保育料		学校給食費				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
平成9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	261,800	3	261,800
平成10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	182,900	4	182,900
平成11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	2,586,600	50	2,586,600
平成12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55	2,797,430	55	2,797,430
平成13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62	2,814,240	62	2,814,240
平成14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72	3,123,010	72	3,123,010
平成15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85	4,399,590	85	4,399,590
平成16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79	4,277,200	79	4,277,200
平成17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74	4,193,850	74	4,193,850
平成18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71	3,808,330	71	3,808,330
平成19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72	4,083,757	72	4,083,757
平成20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67	3,495,175	67	3,495,175
平成21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	3,085,100	60	3,085,100
平成22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	3,267,500	64	3,267,500
平成23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54	2,902,955	54	2,902,955
平成24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65	1,773,809	65	1,773,809
平成25	3	531,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72	1,902,840	75	2,433,840
平成26	1	269,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	1,221,500	46	1,491,000
平成27	2	167,000	0	0	0	0	0	1	19,950	0	0	50	886,950	53	1,073,900
平成28	1	45,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	1,301,772	46	1,346,772
平成29	2	116,000	0	0	0	0	0	0	0	2	45,300	57	1,302,197	61	1,463,497
平成30	2	87,500	0	0	0	0	0	1	33,600	2	120,000	111	3,011,900	116	3,253,000
令和元	6	306,310	0	0	0	0	0	3	66,200	2	64,000	122	2,630,461	133	3,066,971
令和2	13	498,620	0	0	1	5,500	0	0	0	4	41,900	167	4,367,988	185	4,914,008
計	30	2,020,930	0	0	1	5,500	5	119,750	10	271,200					
合計	件数		31	金額		2,026,430	件数		15	金額	390,950	1,606	63,678,854	1,652	66,096,234

別表4-3

最近5箇年の収入未済額の状況

3. 町税、負担金等

単位：円、%

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
町 税	町 民 税	15,206,326	△ 0.1	15,222,788	17.7	12,929,781	△ 25.4	17,340,555	△ 26.2	23,480,908	△ 11.8
	固 定 資 産 税	9,600,473	0.2	9,577,941	△ 35.6	14,865,773	△ 37.3	23,696,043	△ 31.8	34,731,291	△ 18.2
	軽自動車税	644,725	△ 51.8	1,336,277	△ 7.6	1,446,260	△ 25.0	1,928,402	△ 10.4	2,152,720	△ 0.7
	町たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	25,451,524	△ 2.6	26,137,006	△ 10.6	29,241,814	△ 31.9	42,965,000	△ 28.8	60,364,919	△ 15.3
負 担 金 等	民生費負担金	2,026,430	△ 32.9	3,019,400	34.7	2,242,370	7.5	2,084,970	△ 41.7	3,576,280	△ 44.2
	教育使用料	390,950	△ 58.2	934,550	35.6	689,450	△ 5.2	727,550	139.3	304,000	193.7
	学校給食費	63,678,854	2.1	62,345,148	△ 5.3	65,837,480	4.3	63,093,218	△ 3.6	65,419,547	△ 1.9
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	66,096,234	△ 0.3	66,299,098	△ 3.6	68,769,300	4.3	65,905,738	△ 4.9	69,299,827	△ 5.3
合 計		91,547,758	△ 1.0	92,436,104	△ 5.7	98,011,114	△ 10.0	108,870,738	△ 16.0	129,664,746	△ 10.2

別表4-4

令和2年度 不納欠損額調

単位：件、円

区分	款	項	目	節	不納欠損		不納欠損の内訳					
							時効完成によるもの		滞納処分停止後3年経過によるもの		滞納処分停止後即時消滅によるもの	
					件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計	町税	町民税	個人町民税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	24	948,792	18	324,616	2	104,316	4	519,860
		法人町民税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	
			滞納繰越分	7	350,000	7	350,000	0	0	0	0	
		固定資産税	固定資産税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	
				滞納繰越分	19	524,100	19	524,100	0	0	0	0
		軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	
				滞納繰越分	43	254,761	42	241,861	1	12,900	0	0
		町たばこ税	町たばこ税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	
				滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0
合計					93	2,077,653	86	1,440,577	3	117,216	4	519,860
特別会計	国民健康保険税	一般分	医療費分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	
				滞納繰越分	214	6,226,912	81	1,980,771	133	4,246,141	0	0
			支援金分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	
				滞納繰越分	(182)	1,879,459	(72)	687,959	(110)	1,191,500	0	0
		介護分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0		
			滞納繰越分	(47)	725,116	(61)	318,913	(86)	406,203	0	0	
		退職分	医療費分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	
				滞納繰越分	2	2,432	1	1,694	1	738	0	0
			支援金分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	
				滞納繰越分	(2)	854	(1)	580	(1)	274	0	0
		介護分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0		
			滞納繰越分	(2)	1,421	(1)	626	(1)	795	0	0	
合計					216	8,836,194	82	2,990,543	134	5,845,651	0	0
総合計					309	10,913,847	168	4,431,120	137	5,962,867	4	519,860

※ () 内の数値は内数。

別表 5

最近 5 箇年の町税の推移

1. 収入状況

単位：円、%

年 度	調 定 額		収 入 済 額					収 入 未 済 額		不 納 欠 損 額	
	(不納欠損額を除く)	対前年度 伸び率	(還付未済額を除く)	対前年度 伸び率	徴収率			対前年度 伸び率	対前年度 伸び率		
					現年度	滞納分	総合				
平成 28 年度	3,915,953,238	4.1	3,855,588,319	4.5	99.4	45.5	98.5	60,364,919	△ 15.3	4,296,932	△ 35.1
平成 29 年度	4,025,887,330	2.8	3,982,922,330	3.3	99.6	53.4	98.9	42,965,000	△ 28.8	1,291,520	△ 69.9
平成 30 年度	4,170,298,448	3.6	4,141,056,634	4.0	99.7	56.4	99.3	29,241,814	△ 31.9	3,004,449	132.6
令和元年度	4,293,670,835	3.0	4,267,533,829	3.1	99.7	57.2	99.4	26,137,006	△ 10.6	3,042,758	1.3
令和 2 年度	4,364,525,359	1.7	4,339,073,835	1.7	99.7	54.7	99.4	25,451,524	△ 2.6	2,077,653	△ 31.7

別表5-2

税目別の対前年度伸び

単位：円，%

年度	令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度			平成28年度		
区分 税目	収入済額 (還付未済額を除く)	構成比	対前年 度比												
町民税	1,910,104,700	44.0	2.3	1,866,280,753	43.7	4.7	1,782,545,549	43.0	5.5	1,689,786,186	42.4	4.7	1,614,560,614	41.9	4.7
固定資産税	2,032,132,368	46.8	1.6	1,999,948,766	46.9	2.2	1,957,414,670	47.3	2.8	1,903,416,738	47.8	2.9	1,849,547,739	48.0	4.5
軽自動車税	148,073,391	3.5	6.8	138,585,768	3.2	4.8	132,250,086	3.2	5.2	125,741,039	3.2	4.4	120,442,099	3.1	17.0
町たばこ税	248,763,376	5.7	△5.3	262,718,542	6.2	△2.3	268,846,329	6.5	1.8	263,978,367	6.6	△2.6	271,037,867	7.0	△1.5
計	4,339,073,835	100.0	1.7	4,267,533,829	100.0	3.1	4,141,056,634	100.0	4.0	3,982,922,330	100.0	3.3	3,855,588,319	100.0	4.5

別表 6

年間の地方交付税交付状況の推移

単位：円，%

年 度	交付税		合計	対前年度比		決算構成比率
	上段 普通交付税	下段 特別交付税		増減額	伸率	
平成28年度	2,003,970,000	175,755,000	2,179,725,000	△ 37,902,000	△ 1.7	13.7
平成29年度	2,021,630,000	159,283,000	2,180,913,000	1,188,000	0.1	12.5
平成30年度	1,999,787,000	145,872,000	2,145,659,000	△ 35,254,000	△ 1.6	14.2
令和元年度	2,015,738,000	131,163,000	2,146,901,000	1,242,000	0.1	13.9
令和2年度	2,138,911,000	134,140,000	2,273,051,000	126,150,000	5.9	11.6

別表7

一般会計目的別歳出決算額の状況

単位：円，％

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	117,729,465	0.6	120,322,462	0.8	△ 2,592,997	△ 2.2
総 務 費	5,845,313,327	30.2	2,126,389,642	13.9	3,718,923,685	174.9
民 生 費	7,498,109,838	38.8	7,294,857,168	47.7	203,252,670	2.8
衛 生 費	932,262,897	4.8	959,360,684	6.3	△ 27,097,787	△ 2.8
労 働 費	28,297,626	0.1	24,286,848	0.2	4,010,778	16.5
農林水産費	92,384,800	0.5	97,733,917	0.6	△ 5,349,117	△ 5.5
商 工 費	327,579,009	1.7	155,345,510	1.0	172,233,499	110.9
土 木 費	827,117,343	4.3	895,194,517	5.8	△ 68,077,174	△ 7.6
消 防 費	513,355,629	2.6	473,101,780	3.1	40,253,849	8.5
教 育 費	2,048,137,665	10.6	2,095,551,029	13.7	△ 47,413,364	△ 2.3
災害復旧費	0	0.0	8,856,000	0.0	△ 8,856,000	皆減
公 債 費	1,114,562,893	5.8	1,049,713,578	6.9	64,849,315	6.2
合 計	19,344,850,492	100.0	15,300,713,135	100.0	4,044,137,357	26.4

別表 8

一般会計性質別経費の状況

単位：円、%

性質別		令和2年度		令和元年度		前年度比		
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	伸び率	
消費的 経費	義務的 経費	人件費	2,073,066,104	10.7	1,670,181,101	8.6	402,885,003	24.1
		扶助費	5,284,414,679	27.3	4,841,018,250	25.0	443,396,429	9.2
		公債費	1,114,562,893	5.8	1,049,713,578	5.4	64,849,315	6.2
		計	8,472,043,676	43.8	7,560,912,929	49.4	911,130,747	12.1
	經常的 経費	物件費	2,282,994,365	11.8	1,890,899,766	9.8	392,094,599	20.7
		補助費等	5,881,918,180	30.4	1,350,421,397	7.0	4,531,496,783	335.6
		維持補修費	11,063,117	0.1	11,031,383	0.1	31,734	0.3
		計	8,175,975,662	42.3	3,252,352,546	21.3	4,923,623,116	151.4
投資的 経費	普通建設事業	535,118,150	2.8	1,317,782,091	6.8	△ 782,663,941	△ 59.4	
	災害復旧事業	0	0.0	8,856,000	0.0	△ 8,856,000	皆減	
	計	535,118,150	2.8	1,326,638,091	8.7	△ 791,519,941	△ 59.7	
その他 の 経費	貸付金	30,000,000	0.2	30,000,000	0.2	0	0.0	
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	積立金	681,928,523	3.5	1,031,975,807	5.3	△ 350,047,284	△ 33.9	
	繰出金	1,449,784,481	7.5	2,098,833,762	10.8	△ 649,049,281	△ 30.9	
	計	2,161,713,004	11.2	3,160,809,569	20.7	△ 999,096,565	△ 31.6	
合計		19,344,850,492	100.0	15,300,713,135	100.0	4,044,137,357	26.4	

別表9

決算款別節別集計表

〈令和2年4月1日～令和3年5月31日〉

令和2年度 一般会計

単位：円、%

款\節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比
01. 報酬	46,177,408	48,469,361	116,377,793	10,025,068	23,515,119	7,954,488	3,388,176	2,244,826	0	282,982,422	0	0	0	0	541,134,661	2.8
02. 給料	15,778,800	177,163,293	107,922,121	46,496,066	0	25,293,600	13,396,800	50,398,500	0	216,436,264	0	0	0	0	652,885,444	3.4
03. 職員手当等	23,864,551	265,932,403	78,590,911	31,358,690	2,913,107	13,215,423	6,760,725	27,425,814	1,085,997	153,791,215	0	0	0	0	604,938,836	3.1
04. 共済費	21,246,038	97,675,694	36,850,568	15,737,706	0	8,375,682	4,325,212	16,552,700	0	120,907,094	0	0	0	0	321,670,694	1.7
05. 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
06. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
07. 報償費	0	2,280,863	4,756,840	3,292,981	0	33,537	24,000	99,000	0	17,025,837	0	0	0	0	27,513,058	0.1
08. 旅費	1,906,000	756,890	1,728,280	106,100	70,400	280,000	0	195,400	0	3,519,945	0	0	0	0	8,563,015	0.1
09. 交際費	50,500	130,100	0	0	0	0	0	0	0	93,715	0	0	0	0	274,315	0.0
10. 需用費	3,451,124	51,908,882	15,730,370	22,112,699	0	909,825	246,096	4,532,996	8,961,719	421,557,688	0	0	0	0	529,411,399	2.7
11. 役務費	48,800	43,916,764	8,256,114	13,524,383	0	38,820	2,427,851	7,043,858	1,085,942	15,364,079	0	0	0	0	91,706,611	0.5
12. 委託料	649,000	244,313,687	137,355,483	388,248,419	1,749,000	5,715,094	34,279,951	46,835,800	1,056,000	202,931,306	0	0	0	0	1,063,133,740	5.5
13. 材料及び賃借料	835,154	109,510,192	4,934,630	1,843,602	0	84,600	412,632	2,257,237	110,880	53,044,915	0	0	0	0	173,033,842	0.9
14. 工事請負費	0	26,017,000	856,890	0	0	0	924,000	138,842,020	0	26,435,680	0	0	0	0	193,075,590	1.0
15. 原材料費	0	14,442	59,725	0	0	0	0	2,296,652	0	1,283,514	0	0	0	0	3,654,333	0.0
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	24,932,240	0	0	0	0	0	0	24,932,240	0.1
17. 備品購入費	0	17,400,403	10,716,650	4,001,877	0	0	0	281,740	15,361,986	411,706,553	0	0	0	0	459,469,209	2.4
18. 負担金、補助及び交付金	3,722,090	4,066,172,859	3,933,219,551	177,642,549	50,000	27,255,731	224,867,266	188,506,400	485,693,105	30,613,003	0	0	0	0	9,137,742,554	47.2
19. 扶助費	0	0	2,380,463,504	184,789,703	0	0	0	0	0	88,934,156	0	0	0	0	2,654,187,363	13.7
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0.2
21. 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	71,857,160	0	0	0	0	0	0	71,857,160	0.4
22. 償還金、利子及び割引料	0	46,778,579	82,673,587	51,000	0	0	6,526,300	0	0	1,330,179	0	1,114,562,893	0	0	1,251,922,518	6.5
23. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
24. 積立金	0	645,630,615	37,854	33,032,054	0	3,228,000	0	0	0	0	0	0	0	0	681,928,523	3.5
25. 寄付金	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0
26. 公課費	0	241,300	0	0	0	0	0	0	0	180,100	0	0	0	0	421,400	0.0
27. 繰出金	0	0	577,578,987	0	0	0	0	242,815,000	0	0	0	0	0	0	820,393,987	4.2
小計	117,729,465	5,845,313,327	7,498,109,838	932,262,897	28,297,626	92,384,800	327,579,009	827,117,343	513,355,629	2,048,137,665	0	1,114,562,893	0	0	19,344,850,492	100.0

別表10

国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

1. 歳入

単位：円，％

款 別	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	721,574,698	16.8	704,951,777	15.1	16,622,921	2.4
使用料及び手数料	629,000	0.0	733,100	0.0	△ 104,100	△ 14.2
国庫支出金	7,483,000	0.2	2,252,000	0.0	5,231,000	232.3
県支出金	2,998,971,407	69.7	2,938,017,460	63.0	60,953,947	2.1
療養給付費交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	19	0.0	26	0.0	△ 7	△ 26.9
繰入金	509,495,987	11.8	1,009,600,385	21.6	△ 500,104,398	△ 49.5
繰越金	43,255,783	1.0	0	0.0	43,255,783	皆増
諸収入	20,913,116	0.5	10,991,842	0.3	9,921,274	90.3
市町村債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,302,323,010	100.0	4,666,546,590	100.0	△ 364,223,580	△ 7.8

2. 歳出

単位：円，％

款 別	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	140,635,968	3.3	98,465,611	2.1	42,170,357	42.8
呆険給付費	2,831,251,825	66.4	2,740,108,392	59.3	91,143,433	3.3
国民健康保険 事業費納付金	1,240,172,426	29.1	1,216,569,017	26.3	23,603,409	1.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保健事業費	32,893,938	0.8	35,475,143	0.8	△ 2,581,205	△ 7.3
基金積立金	19	0.0	26	0.0	△ 7	△ 26.9
公債費	168,322	0.0	8,985	0.0	159,337	1,773.4
諸支出金	16,149,913	0.4	38,545,559	0.8	△ 22,395,646	△ 58.1
前年度繰上充用金	0	0.0	494,118,074	10.7	△ 494,118,074	皆減
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,261,272,411	100.0	4,623,290,807	100.0	△ 362,018,396	△ 7.8

別表11

1. 国民健康保険税収納状況

単位：円，％

年度	調定額		収入済額			収入未済額		不納欠損額	
	(不納欠損額を含む)	対前年度比 (%)	(還付未済額を除く)	徴収率			対前年度比 (%)		
				現年度 (%)	滞納分 (%)	総合 (%)			
平成23	840,739,653	0.5	661,022,304	95.2	13.1	78.6	173,818,299	9.5	5,899,050
平成24	835,574,699	△0.6	655,790,112	95.6	12.3	78.5	171,743,741	△1.2	8,040,846
平成25	838,910,041	0.4	675,503,272	96.6	17.1	80.5	159,027,969	△7.4	4,378,800
平成26	839,849,969	0.1	690,701,660	97.0	18.1	82.2	140,612,500	△11.6	8,535,809
平成27	802,328,800	△4.5	673,016,604	97.3	20.1	83.8	122,606,446	△12.8	6,705,750
平成28	775,460,646	△3.3	656,968,933	97.1	18.0	84.7	109,878,095	△10.4	8,613,618
平成29	761,294,595	△1.8	659,935,008	97.9	19.8	86.9	92,981,687	△15.4	8,377,900
平成30	742,371,587	△2.5	652,660,490	96.7	25.8	87.9	85,329,096	△8.2	4,382,001
令和元	791,963,276	6.7	704,586,977	96.9	31.0	89.0	83,100,468	△2.6	4,275,831
令和2	796,458,068	0.6	720,843,698	96.8	35.4	90.5	66,778,176	△19.6	8,836,194

2. 国民健康保険税収入未済額調

単位：円

年度	令和2年度		令和元年度		比較		比較の内訳		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	納付額	不納欠損	調定異動分
平成12	0	0	1	154,300	△1	△154,300	62,800	91,500	0
平成13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成14	1	76,800	1	76,800	0	0	0	0	0
平成15	4	122,700	7	258,100	△3	△135,400	96,400	39,000	0
平成16	3	309,700	8	627,400	△5	△317,700	25,100	292,600	0
平成17	9	759,397	15	1,196,542	△6	△437,145	29,203	407,942	0
平成18	11	1,390,100	21	1,886,715	△10	△496,615	198,115	298,500	0
平成19	17	1,188,515	40	2,405,643	△23	△1,217,128	442,285	774,843	0
平成20	20	1,535,800	42	2,607,000	△22	△1,071,200	574,500	496,700	0
平成21	19	1,037,828	46	2,629,752	△27	△1,591,924	713,724	882,200	△4,000
平成22	26	1,864,649	52	3,255,349	△26	△1,390,700	787,600	603,100	0
平成23	39	3,119,808	70	4,654,373	△31	△1,534,565	759,065	775,500	0
平成24	43	3,706,600	69	5,047,673	△26	△1,341,073	781,723	559,350	0
平成25	12	483,353	30	1,549,300	△18	△1,065,947	634,147	431,800	0
平成26	18	1,370,714	61	3,081,500	△43	△1,710,786	887,486	823,300	0
平成27	35	1,837,147	88	4,766,400	△53	△2,929,253	1,161,153	1,768,400	△300
平成28	40	2,441,549	88	4,316,108	△48	△1,874,559	1,328,600	545,959	0
平成29	65	3,252,838	96	4,725,092	△31	△1,472,254	1,421,054	45,500	5,700
平成30	95	5,533,884	165	10,769,384	△70	△5,235,500	4,859,400	0	376,100
令和元	169	13,849,177	370	29,093,037	△201	△15,243,860	14,106,760	0	1,137,100
令和2	315	22,897,617	-	-	315	22,897,617	-	-	-
合計	941	66,778,176	1,270	83,100,468	△329	△16,322,292	28,869,115	8,836,194	1,514,600

3. 国民健康保険被保険者等第三者納付金収入未済額調

単位：円

年度	件数	金額
平成27	1	164,877
平成28	0	0
平成29	0	0
平成30	0	0
令和元	2	824,999
令和2	1	1,270,000
合計	4	2,259,876

4. 一般被保険者返納金収入未済額調

単位：円

区分	件数	金額
1節	11	2,121,684
2節(滞納繰越分)	56	703,011

5. 退職被保険者返納金収入未済額調

単位：円

区分	件数	金額
1節	0	0
2節(滞納繰越分)	0	0

6. 雑収入未済額調

単位：円

区分	件数	金額
1節	0	0

別表11-2

国民健康保険制度 年間1人当たりの保険税ならびに医療費の推移

① 1人当たりの保険税

単位：円，%

年 度	一般・退職	
	金 額	対前年度比 (%)
平成23年度	59,930	0.0
平成24年度	59,591	△ 0.6
平成25年度	61,108	2.5
平成26年度	63,259	3.5
平成27年度	63,717	0.7
平成28年度	65,859	3.4
平成29年度	68,027	3.3
平成30年度	69,769	2.6
令和元年度	76,857	10.2
令和2年度	80,124	4.3

② 1人当たりの医療費

単位：円，%

年 度	一般・退職	
	金 額	対前年度比 (%)
平成23年度	279,441	6.2
平成24年度	287,890	3.0
平成25年度	305,427	6.1
平成26年度	310,668	1.7
平成27年度	323,787	4.2
平成28年度	322,111	△ 0.5
平成29年度	331,708	3.0
平成30年度	343,373	3.5
令和元年度	353,496	2.9
令和2年度	363,217	2.7

後期高齢者医療制度 年間1人当たりの保険料ならびに医療費の推移

① 1人当たりの保険料

単位：円，%

年 度	後期高齢者医療	
	金 額	対前年度比 (%)
平成23年度	53,614	1.7
平成24年度	57,323	6.9
平成25年度	60,813	6.1
平成26年度	61,088	0.5
平成27年度	63,792	4.4
平成28年度	65,541	2.7
平成29年度	68,513	4.5
平成30年度	72,426	5.7
令和元年度	72,953	0.7
令和2年度	78,982	8.3

② 1人当たりの医療費

単位：円，%

年 度	後期高齢者医療	
	金 額	対前年度比 (%)
平成23年度	1,013,988	△ 3.0
平成24年度	1,048,067	3.4
平成25年度	1,082,879	3.3
平成26年度	1,066,216	△ 1.5
平成27年度	1,037,006	△ 2.7
平成28年度	1,057,613	2.0
平成29年度	1,051,803	△ 0.5
平成30年度	1,031,582	△ 1.9
令和元年度	1,021,668	△ 1.0
令和2年度	1,022,610	0.1

別表11-3

国民健康保健特別会計実質収支の推移

単位：円

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
予 算 現 額	4,359,470,000	4,705,278,000	4,838,673,000	6,525,592,000	6,463,404,000
歳 入 決 算 額	4,302,323,010	4,666,546,590	4,297,760,399	5,832,086,530	4,993,838,617
歳 出 決 算 額	4,261,272,411	4,623,290,807	4,791,878,473	6,459,565,947	6,390,838,112
形 式 収 支 額	41,050,599	43,255,783	△ 494,118,074	△ 627,479,417	△ 1,396,999,495
翌年度へ繰越しすべき金額	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	41,050,599	43,255,783	△ 494,118,074	△ 627,479,417	△ 1,396,999,495
単 年 度 収 支 額	△ 2,205,184	537,373,857	133,361,343	769,520,078	△ 239,622,048
基 金 積 立 金	19	26	0	0	0
基 金 取 崩 額	0	0	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 額	△ 2,205,165	537,373,883	133,361,343	769,520,078	△ 239,622,048
その他一般会計からの繰入金	157,770,000	673,911,000	387,000,000	1,000,000,000	0

別表12

土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算状況

1. 歳入

単位：円、%

款 別	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保留地処分金	86,000,000	14.9	0	0.0	86,000,000	皆増
県支出金	94,419,000	16.3	185,718,000	31.6	△ 91,299,000	△ 49.2
繰入金	342,815,000	59.3	357,572,096	60.9	△ 14,757,096	△ 4.1
繰越金	36,158,437	6.3	18,474,045	3.2	17,684,392	95.7
使用料及び手数料	94,500	0.0	114,300	0.0	△ 19,800	△ 17.3
財産収入	30,721	0.0	251,632	0.1	△ 220,911	△ 87.8
諸収入	6,440,737	1.1	5,525,461	0.9	915,276	16.6
町債	12,000,000	2.1	19,400,000	3.3	△ 7,400,000	△ 38.1
合計	577,958,395	100.0	587,055,534	100.0	△ 9,097,139	△ 1.5

2. 歳出

単位：円、%

款 別	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	11,996,501	2.2	15,369,082	2.8	△ 3,372,581	△ 21.9
土地区画整理事業費	223,044,598	41.3	340,013,704	61.7	△ 116,969,106	△ 34.4
基金積立金	106,730,721	19.8	251,632	0.0	106,479,089	42,315.4
公債費	198,410,593	36.7	195,262,679	35.5	3,147,914	1.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	皆増
合計	540,182,413	100.0	550,897,097	100.0	△ 10,714,684	△ 1.9

別表13

後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算状況

1. 歳入

単位：円、%

款 別	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	256,087,432	78.0	240,526,936	76.1	15,560,496	6.5
使用料及び手数料	60,800	0.0	62,500	0.0	△1,700	△2.7
繰入金	68,083,000	20.7	72,904,000	23.1	△4,821,000	△6.6
繰越金	2,684,702	0.8	2,421,914	0.8	262,788	10.9
諸収入	1,582,586	0.5	250,305	0.1	1,332,281	532.3
合 計	328,498,520	100.0	316,165,655	100.0	12,332,865	3.9

2. 歳出

単位：円、%

款 別	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	6,001,504	1.8	9,945,665	3.2	△3,944,161	△39.7
後期高齢者医療広域連合納付金	318,987,939	97.7	303,283,383	96.7	15,704,556	5.2
諸支出金	1,562,386	0.5	251,905	0.1	1,310,481	520.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	326,551,829	100.0	313,480,953	100.0	13,070,876	4.2

3. 後期高齢者医療保険料収入未済額調

単位：円

年 度	件 数	金 額
平成27年度	1	38,696
平成28年度	1	17,741
平成29年度	1	44,512
平成30年度	2	64,721
令和元年度	7	585,398
令和2年度	22	472,084
合 計	34	1,223,152

別表14

財政指数の推移

単位：％

区分年度	実質収支比率 (%)	財政力指数	公債費比率	経常収支比率 (%)	人件費比率 (%)	物件費比率 (%)
			公債費負担比率 (%)			
平成23年度	2.8	0.602	15.0	93.0	22.6	13.7
平成24年度	5.3	0.571	14.8	82.9	20.3	12.6
平成25年度	2.8	0.573	15.7	90.2	22.3	14.0
平成26年度	16.5	0.555	14.4	91.5	22.5	14.1
平成27年度	19.0	0.596	12.2	89.0	20.3	14.4
平成28年度	22.8	0.615	11.2	90.2	20.5	15.2
平成29年度	11.8	0.631	11.0	87.6	20.1	14.2
平成30年度	9.2	0.643	12.8	88.6	19.4	14.6
令和元年度	2.3	0.651	13.6	87.9	19.0	14.4
令和2年度	2.2	0.656	14.5	84.0	20.5	11.4

※上記の各比率は普通会計で算出しています。

普通会計：地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、地方自治法等の法律で規定されているものではない。一般会計と一部の特別会計（公営企業特別会計と公営事業特別会計を除く）当町においては、一般会計と区画整理事業特別会計が含まれています。